



2020年3月期 決算の概要〔日本基準〕(連結)

2020年5月19日

会社名 ソニー銀行株式会社
 URL <https://sonybank.net/>
 代表者 代表取締役社長 住本 雄一郎
 問合せ先責任者 経営企画部長 清水 隆史 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	50,272	(9.2)	10,690	(11.4)	7,082	(11.4)
2019年3月期	46,018	(15.2)	9,595	(33.6)	6,357	(34.6)

(注) 包括利益 2020年3月期 △6,080百万円(-) 2019年3月期 4,364百万円(△32.1%)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,422	84	31,381	(10.8)	10,551	(11.4)
2019年3月期	10,254	17	28,314	(14.9)	9,470	(44.0)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,096,574	80,477	2.52	126,172 19
2019年3月期	2,878,879	89,570	3.04	141,410 13

(参考) 自己資本 2020年3月期 78,226百万円 2019年3月期 87,674百万円

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,476,986	1,979,126	701,332	2,176
2019年3月期	2,358,182	1,744,103	694,447	3,107

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	29,344	△53,090	△3,013	317,619
2019年3月期	83,751	△24,887	△2,238	344,377

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	620,000株	2019年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	0株	2019年3月期	0株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	620,000株	2019年3月期	620,000株

(個別業績の概要)

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	45,383	(8.8)	9,589	(10.2)	6,642	(10.2)
2019年3月期	41,707	(15.0)	8,698	(32.6)	6,025	(34.6)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,714	11	27,106	(10.6)	9,332	(9.0)
2019年3月期	9,718	07	24,514	(14.4)	8,562	(44.6)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2020年3月期	3,079,472		77,338		2.51	124,739	33	
2019年3月期	2,860,925		87,279		3.05	140,772	98	

(参考) 自己資本 2020年3月期 77,338百万円 2019年3月期 87,279百万円

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年3月期	2,481,890		1,979,126		703,352		1,561	
2019年3月期	2,358,985		1,744,103		696,468		2,610	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	344,377	317,619
買入金銭債権	4,916	6,006
金銭の信託	21,937	23,107
有価証券	694,447	701,332
貸出金	1,744,103	1,979,126
外国為替	8,471	3,019
その他資産	51,685	51,733
有形固定資産	1,633	1,493
建物	628	584
その他の有形固定資産	1,004	909
無形固定資産	6,903	6,930
ソフトウェア	6,888	6,914
その他の無形固定資産	14	15
繰延税金資産	1,305	7,052
貸倒引当金	△903	△846
資産の部合計	2,878,879	3,096,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	2,358,182	2,476,986
コールマネー及び売渡手形	130,611	176,256
売現先勘定	20,290	41,093
借入金	210,000	247,923
外国為替	244	684
その他負債	67,752	71,283
賞与引当金	777	467
退職給付に係る負債	1,323	1,290
睡眠預金払戻損失引当金	125	111
負債の部合計	2,789,308	3,016,096
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
利益剰余金	33,067	37,136
株主資本合計	85,067	89,136
その他有価証券評価差額金	3,974	△10,299
繰延ヘッジ損益	△1,260	△556
退職給付に係る調整累計額	△106	△53
その他の包括利益累計額合計	2,606	△10,909
非支配株主持分	1,896	2,250
純資産の部合計	89,570	80,477
負債及び純資産の部合計	2,878,879	3,096,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	46,018	50,272
資金運用収益	31,926	33,950
貸出金利息	17,473	18,729
有価証券利息配当金	14,382	15,148
コールローン利息及び買入手形利息	1	0
預け金利息	62	61
その他の受入利息	7	10
役務取引等収益	9,650	12,376
その他業務収益	3,926	3,515
その他経常収益	515	429
その他の経常収益	515	429
経常費用	36,423	39,582
資金調達費用	8,643	9,270
預金利息	6,747	7,276
コールマネー利息及び売渡手形利息	88	269
売現先利息	312	348
借入金利息	88	88
その他の支払利息	1,407	1,287
役務取引等費用	8,083	9,089
その他業務費用	485	126
営業経費	18,801	20,914
その他経常費用	409	181
貸倒引当金繰入額	167	38
その他の経常費用	242	142
経常利益	9,595	10,690
特別利益	-	16
その他の特別利益	-	16
特別損失	47	57
固定資産処分損	20	5
減損損失	27	-
その他の特別損失	-	52
税金等調整前当期純利益	9,547	10,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,116	3,159
法人税等調整額	△177	75
法人税等合計	2,939	3,235
当期純利益	6,608	7,413
非支配株主に帰属する当期純利益	250	331
親会社株主に帰属する当期純利益	6,357	7,082

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,608	7,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,063	△14,274
繰延ヘッジ損益	△174	703
退職給付に係る調整額	△6	76
その他の包括利益合計	△2,243	△13,494
包括利益	4,364	△6,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,116	△6,434
非支配株主に係る包括利益	248	353

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,547	10,648
減価償却費	1,952	2,261
減損損失	27	-
貸倒引当金の増減(△)	96	△57
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	△310
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	70	76
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	43	△13
資金運用収益	△31,926	△33,950
資金調達費用	8,643	9,270
有価証券関係損益(△)	△2,418	△6,017
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△49
為替差損益(△は益)	△3,803	21,284
固定資産処分損益(△は益)	53	8
貸出金の純増(△)減	△147,727	△235,023
預金の純増減(△)	138,822	120,925
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	30,000	37,923
コールローン等の純増(△)減	461	△1,090
コールマネー等の純増減(△)	54,902	66,448
外国為替(資産)の純増(△)減	874	5,452
外国為替(負債)の純増減(△)	16	440
資金運用による収入	32,683	35,316
資金調達による支出	△8,183	△10,020
その他	2,241	9,402
小計	86,387	32,926
法人税等の支払額	△2,636	△3,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,751	29,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△214,140	△219,537
有価証券の売却による収入	66,935	33,780
有価証券の償還による収入	126,539	136,198
金銭の信託の増加による支出	△943	△1,169
有形固定資産の取得による支出	△244	△126
無形固定資産の取得による支出	△3,033	△2,239
その他	△0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,887	△53,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,238	△3,013
リース債務の返済による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,238	△3,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56,625	△26,758
現金及び現金同等物の期首残高	287,752	344,377
現金及び現金同等物の期末残高	344,377	317,619

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	28,948	80,948	6,037	△ 1,086	△ 103	4,847	1,648	87,444
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 2,238	△ 2,238	-	-	-	-	-	△ 2,238
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	6,357	6,357	-	-	-	-	-	6,357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△ 2,063	△ 174	△ 3	△ 2,241	248	△ 1,992
当期変動額合計	-	-	4,119	4,119	△ 2,063	△ 174	△ 3	△ 2,241	248	2,126
当期末残高	31,000	21,000	33,067	85,067	3,974	△ 1,260	△ 106	2,606	1,896	89,570

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	33,067	85,067	3,974	△ 1,260	△ 106	2,606	1,896	89,570
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 3,013	△ 3,013	-	-	-	-	-	△ 3,013
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	7,082	7,082	-	-	-	-	-	7,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△ 14,274	703	53	△ 13,516	353	△ 13,162
当期変動額合計	-	-	4,068	4,068	△ 14,274	703	53	△ 13,516	353	△ 9,093
当期末残高	31,000	21,000	37,136	89,136	△ 10,299	△ 556	△ 53	△ 10,909	2,250	80,477

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 3社

会社名 ソニーペイメントサービス株式会社

SmartLink Network Hong Kong Limited

SmartLink Network Europe B.V.

非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 3社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（概ね5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計

上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

7. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

10. 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建て有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

12. 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度の費用に計上しております。

13. 追加情報

2019年10月1日より、一部の連結子会社は、確定給付年金制度の改訂を行い、制度改訂前の退職者を除き、確定拠出年金制度に全て移行しました。この制度変更に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号平成19年2月7日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。これにより、当連結会計年度において、その他特別利益として16百万円計上しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額は186百万円、延滞債権額は1,114百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は814百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,115百万円であります。なお、上記1、3及び4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、5,601百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	136,835百万円
貸出金	378,240百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー及び売渡手形	39,000百万円
売現先勘定	41,093百万円
借入金	237,923百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券12,445百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金23,684百万円、保証金941百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、18,228百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが18,228百万円あります。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,455百万円
- 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式	620	-	-	620	
普通株式	620	-	-	620	
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	-	-	620	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月8日 取締役会	普通株式	3,013	4,860	2019年 3月31日	2019年 6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	普通株式	3,323	利益剰余金	5,360	2020年 3月31日	2020年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	317,619
現金及び現金同等物	317,619

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されております。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、リスクをコントロールする手段としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。

この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主にヘッジ目的で行っております。貸出金および預金については、金利リスクヘッジを目的に、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。貸出金については、ヘッジ開始時にヘッジ対象とヘッジ手段が3か月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性評価に代えております。預金については、ヘッジ開始時にヘッジ対象とヘッジ手段の金利インデックスが同一であること、ヘッジ対象とヘッジ手段が3か月以内の金利改定期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性評価に代えております。

有価証券については、金利リスクおよび為替変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引および通貨スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。いずれの取引も、ヘッジ開始時にヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローが一致していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。なお、金利リスクヘッジを目的とした取引については、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。

個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しております。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しております。

さらに、有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っております。

これらの信用リスク管理ならびに与信管理は、総合リスク管理部ならびに審査部が行い、その管理状況を、取締役会や経営会議に定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定された ALM およびリスク管理に関する方針に基づき、原則として1か月に1回開催される ALM 委員会およびリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。

日次管理は総合リスク管理部において実施しており、金融資産および金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュアットリスク（VaR）や金利感応度分析等により、モニタリングならびに規程

の遵守状況等の管理を行っております。なお、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクならびに市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われております。市場運用部では外部から有価証券の購入を行っており、審査部による事前審査、総合リスク管理部による投資限度額設定・管理のほか、各部の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、貸出金、有価証券、預金、デリバティブ取引となります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利および為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 20 営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利および為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。2020 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 2,523 百万円となっております。

当該影響額は、金利および為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利および為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。以上の市場リスク管理は、総合リスク管理部を中心に行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。

まず、資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

これらの流動性リスク管理は、総合リスク管理部が行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	317,619	317,619	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	5,417	4,996	△420
その他有価証券	695,884	695,884	-
(3) 貸出金	1,979,126		
貸倒引当金（*1）	△836		
	1,978,290	2,215,731	237,441
資産計	2,997,211	3,234,231	237,020
(1) 預金	2,476,986	2,478,912	1,926
(2) 借入金	247,923	248,410	487
(3) コールマネー	176,256	176,256	-
負債計	2,901,166	2,903,580	2,414
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,799	1,799	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(18,406)	(18,406)	-
デリバティブ取引計	(16,606)	(16,606)	-

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBOR ベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、外国為替証拠金、通貨先渡、通貨オプション、通貨スワップ）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)	30

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	5,417	4,996	△420
	小計	5,417	4,996	△420
合計		5,417	4,996	△420

2. その他有価証券 (2020年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	93,272	88,712	4,559
	国債	37,949	33,895	4,053
	地方債	19,330	19,149	180
	社債	35,992	35,667	325
	その他	177,243	171,392	5,851
	外国債券	172,332	168,348	3,984
	その他の証券	4,910	3,044	1,866
	小計	270,515	260,104	10,410
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	43,190	43,263	△73
	国債	23,059	23,074	△15
	地方債	9,273	9,292	△19

	社債	10,858	10,896	△37
	その他	388,184	404,331	△16,147
	外国債券	372,942	389,083	△16,140
	その他の証券	15,242	15,248	△6
	小計	431,375	447,595	△16,147
	合計	701,890	707,700	△5,809

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
債券	7,380	137	△2
国債	6,582	137	-
地方債	-	-	-
社債	797	-	△2
その他	26,438	69	△123
外国債券	26,438	69	△123
合計	33,818	206	△125

（金銭の信託関係）

1. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（2020年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの （百万円）	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	23,107	23,112	△5	-	△5

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（1株当たり情報）

- 1株当たりの純資産額 126,172円19銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 11,422円84銭

比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年3月末 (A)	2020年3月末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け金	343,063	310,724	△32,339
現金	-	0	+0
預け金	343,063	310,724	△32,339
買入金銭債権	4,916	6,006	+1,090
金銭の信託	21,937	23,107	+1,169
有価証券	696,468	703,352	+6,884
国債	64,126	61,008	△3,118
地方債	20,040	28,603	+8,563
社債	49,994	46,850	△3,143
株式	2,050	2,050	-
その他の証券	560,256	564,838	+4,582
貸出金	1,744,103	1,979,126	+235,022
証書貸付	1,725,791	1,961,731	+235,939
当座貸越	18,312	17,394	△917
外国為替	8,471	3,019	△5,452
外国他店預け	8,471	3,019	△5,452
その他の資産	35,443	41,823	+6,380
未決済為替貸	1,349	1,032	△317
前払費用	200	310	+109
未収収益	4,189	3,791	△398
金融派生商品	4,084	6,376	+2,291
金融商品等差入担保金	18,148	23,684	+5,535
未収金	5,005	4,053	△951
その他の資産	2,464	2,573	+109
有形固定資産	1,092	1,024	△67
建物	575	533	△41
その他の有形固定資産	516	491	△25
無形固定資産	5,200	5,225	+25
ソフトウェア	5,195	5,221	+25
その他の無形固定資産	4	3	△0
繰延税金資産	1,133	6,909	+5,775
貸倒引当金	△903	△846	+57
資産の部合計	2,860,925	3,079,472	+218,546

(単位：百万円)

科 目	2019年3月末 (A)	2020年3月末 (B)	比較 (B-A)
(負債の部)			
預 金	2,358,985	2,481,890	+122,905
普通預金	782,242	868,926	+86,683
定期預金	1,147,048	1,147,175	+127
その他の預金	429,694	465,788	+36,094
コールマネー	130,611	176,256	+45,645
売現先勘定	20,290	41,093	+20,802
借 用 金	210,000	247,923	+37,923
借 入 金	210,000	247,923	+37,923
外 国 為 替	244	684	+440
売渡外国為替	73	45	△28
未払外国為替	170	639	+469
そ の 他 負 債	51,717	52,743	+1,026
未決済為替借	959	525	△434
未払法人税等	2,041	1,608	△432
未払費用	6,410	6,142	△268
先物取引受入証拠金	18,989	18,707	△281
金融派生商品	15,379	22,985	+7,606
金融商品等受入担保金	180	1,040	+860
資産除去債務	227	228	+1
その他の負債	7,529	1,504	△6,024
賞与引当金	677	361	△316
退職給付引当金	994	1,068	+74
睡眠預金払戻損失引当金	125	111	△13
負 債 の 部 合 計	2,773,646	3,002,133	+228,487
(純資産の部)			
資 本 金	31,000	31,000	-
資 本 剰 余 金	21,000	21,000	-
資本準備金	21,000	21,000	-
利 益 剰 余 金	32,565	36,195	+3,629
利益準備金	1,157	1,760	+602
その他利益剰余金	31,407	34,434	+3,026
繰越利益剰余金	31,407	34,434	+3,026
株 主 資 本 合 計	84,565	88,195	+3,629
その他有価証券評価差額金	3,974	△10,299	△14,274
繰延ヘッジ損益	△1,260	△556	+703
評価・換算差額等合計	2,713	△10,856	△13,570
純 資 産 の 部 合 計	87,279	77,338	△9,940
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,860,925	3,079,472	+218,546

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期 (A)	2020年3月期 (B)	比較 (B-A)
経常収益	41,707	45,383	+3,675
資金運用収益	31,926	33,950	+2,024
貸出金利息	17,473	18,729	+1,255
有価証券利息配当金	14,382	15,148	+766
コールローン利息	1	0	△0
預け金利息	62	61	△0
その他の受入利息	7	10	+3
役務取引等収益	5,338	7,487	+2,148
受入為替手数料	338	391	+53
その他の役務収益	5,000	7,095	+2,094
その他業務収益	3,926	3,515	△411
外国為替売買益	3,599	3,258	△341
国債等債券売却益	274	208	△66
金融派生商品収益	51	48	△3
その他経常収益	515	429	△85
金銭の信託運用益	0	49	+49
その他の経常収益	515	380	△134
経常費用	33,009	35,793	+2,784
資金調達費用	8,643	9,269	+626
預金利息	6,747	7,276	+529
コールマネー利息	88	269	+180
売現先利息	312	348	+36
借入金利息	88	88	△0
金利スワップ支払利息	1,400	1,280	△119
その他の支払利息	7	6	△0
役務取引等費用	7,573	8,476	+903
支払為替手数料	338	423	+84
その他の役務費用	7,234	8,052	+818
その他業務費用	485	126	△359
国債等債券売却損	485	126	△359
営業経費	15,901	17,782	+1,881
その他経常費用	405	138	△267
貸倒引当金繰入額	167	38	△128
貸出金償却	0	-	△0
その他の経常費用	238	100	△138
経常利益	8,698	9,589	+891
特別損失	-	49	+49
その他の特別損失	-	49	+49
税引前当期純利益	8,698	9,540	+841
法人税、住民税及び事業税	2,828	2,817	△11
法人税等調整額	△155	79	+235
法人税等合計	2,673	2,897	+224
当期純利益	6,025	6,642	+617

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	2019年3月期	2020年3月期
資金運用利回り ①	1.16	1.14
貸出金利回り	1.06	1.02
有価証券利回り	2.01	2.12
資金調達原価 ②	0.93	0.94
資金調達利回り ③	0.32	0.32
預金利回り	0.29	0.30
外部負債利回り	0.05	0.08
経費率	0.69	0.73
資金利鞘 ①-③	0.83	0.82
総資金利鞘 ①-②	0.23	0.19

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	2019年3月期			2020年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	2,358,985	2,299,441	0.29	2,481,890	2,420,833	0.30
円預金	1,939,370	1,895,172	0.09	2,028,637	1,994,249	0.09
うち普通預金	787,210	748,361	0.00	875,169	829,687	0.00
うち定期預金	1,150,981	1,145,677	0.16	1,151,729	1,162,928	0.16
外貨預金	419,614	404,269	1.20	453,252	426,584	1.26
うち普通預金	168,161	171,583	0.43	182,721	170,826	0.36
うち定期預金	251,370	232,610	1.77	270,486	255,661	1.86
貸出金	1,744,103	1,645,025	1.06	1,979,126	1,829,904	1.02
住宅ローン	1,690,381	1,579,832	0.98	1,934,875	1,780,697	0.95
その他	53,721	65,192	2.83	44,250	49,207	3.45

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	2019年3月末			2020年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3カ月未満	204,772	139,685	344,458	198,844	155,682	354,527
3カ月以上6カ月未満	373,942	55,808	429,750	389,579	70,896	460,475
6カ月以上1年未満	367,676	41,540	409,216	396,653	36,081	432,734
1年以上2年未満	56,542	10,833	67,375	33,741	5,420	39,161
2年以上3年未満	12,072	3,489	15,561	13,702	2,398	16,101
3年以上	49,516	14	49,530	28,757	7	28,765
合計	1,064,522	251,370	1,315,893	1,061,278	270,486	1,331,765

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	2019年3月末		2020年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	296,691	42.6	308,155	43.8
AA	77,321	11.1	67,406	9.6
A	288,028	41.4	277,360	39.4
BBB	24,401	3.5	28,987	4.1
格付けなし	10,025	1.4	21,443	3.0
合計	696,468	100.0	703,352	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、フィッチ・レーティングス (Fitch)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の5社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。
2. 「格付けなし」の内訳は、投資信託4,152百万円、子会社株式2,050百万円、地方債5,246百万円及び外国証券9,993百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	2019年3月末		2020年3月末	
	金額	金額	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	596		483	
危険債権	807		822	
要管理債権	800		814	
正常債権	1,751,032		1,980,703	
合計	1,753,237		1,982,824	

(6) 経費状況 (単体)

科目	2019年3月期		2020年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	4,577	28.8	4,762	26.7
物件費	10,200	64.1	11,837	66.5
うち減価償却費	1,299	8.2	1,600	9.0
税金	1,123	7.1	1,183	6.6
合計	15,901	100.0	17,782	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

役員	2019年3月末		2020年3月末	
	人数	人数	人数	人数
役員	9		9	
取締役	5		5	
監査役	4		4	
従業員	498		520	

- (注) 1. 取締役は社外取締役1名を含み、監査役は社外監査役3名を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数です。